

資料1-2
(議題1関係)

新沖縄県行財政改革プラン

実績の概要

平成26年8月
総務部 行政管理課

新沖縄県行財政改革プラン 実績の概要

I 実施期間 平成22年度から平成25年度までの4年間

II 推進項目の実績

「県民とともに将来の責任を果たす行政体制の整備と財政基盤の確立」を基本理念として、38の推進項目(細項目6項目を含む)に取り組んだところ、目標を達成できたのは35項目(92%)、目標を達成できなかったのは3項目(8%)であった。

III 財政効果

新沖縄県行財政改革プランの主な取組による財政効果 約209億円

(目標額155億円)

(単位:百万円)

主な項目		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	財政効果
県税収入の確保 ※ 税源移譲や税制改正などを含めず、徴収率向上の取り組みの効果のみで試算	計画	531	602	629	648	2,410
	実績	421	386	592	346	1,745
使用料及び手数料の見直し等	計画	25	50	88	113	276
	実績	59	115	198	393	765
未収金の解消 ※ 県税を除く7債権に係る財政効果	計画	67	67	67	67	268
	実績	△ 121	△ 63	△ 74	645	387
未利用財産の売却促進	計画	200	200	200	200	800
	実績	414	710	1,133	1,099	3,356
事務事業の見直し等 ※ 公社等外郭団体の見直し効果を含む	計画	217	552	807	1,036	2,612
	実績	698	819	982	1,099	3,598
定員管理の適正化 ※ 職員純減数により試算	計画	442	699	956	1,234	3,331
	実績	678	828	1,370	1,391	4,267
行政情報化の推進 ※ IT関連費用の節減	計画	20	68	100	100	288
	実績	194	182	130	79	585
県単補助金の見直し	計画	539	1,113	1,352	1,548	4,552
	実績	651	1,419	1,626	1,949	5,645
県費上乘せ補助の見直し	計画		331	331	331	993
	実績	9	55	159	361	584
合 計	計画	2,041	3,682	4,530	5,277	15,530
	実績	3,003	4,451	6,116	7,362	20,932

※ 県税収入の確保については、プラン策定後、税制改正により調定額が減少したため、計画と実績は単純比較できない。

IV 推進項目の主な取組事例

「県民視点による事業棚卸し」の導入(推進項目1)

- ◆ 259事業について、そもそも必要かどうか、必要ならばどこがやるのか(官か民か、国か地方か)事業棚卸し委員(第三者委員)と職員が議論し、「不要」、「民間」、「国」、「県(要改善)」、「県(拡充)」、「県(現状)」、「市町村」の区分に棚卸しを行った。
- ◆ 事業棚卸しの結果、県民への説明責任を果たすとともに、約6億円の歳出削減、約2億9千万円の歳出拡充を行い、適正な予算配分に寄与することができた。

事業棚卸しの実施結果及び次年度予算への反映状況

	対象事業数	廃止等	民間	国	市町村	県(要改善)	県(拡充)	県(現状)	次年度予算への反映実績	
									歳出拡充	歳出削減
平成21年度(試行)	25	3	0	0	0	22	-	0	1事業 91,229千円	14事業 △119,987千円
平成22年度	100	7	3	0	2	82	-	6	5事業 43,386千円	42事業 △268,767千円
平成23年度	84	3	1	0	0	68	5	7	15事業 138,926千円	24事業 △106,101千円
平成24年度	50	0	0	0	1	43	0	6	9事業 16,115千円	7事業 △109,344千円
合計	259	13	4	0	3	215	5	19	30事業 289,656千円	87事業 △604,199千円

県民のニーズに対応した分かりやすく、効果的な広報の取組(推進項目2-1)

- ◆ 平成25年12月に、見やすさや使いやすさ、ユニバーサルデザインに配慮した沖縄県ホームページをリニューアル公開した。



沖縄県HP1位(沖縄タイムス6月10日)

民間団体(東京都)が実施した47都道府県のウェブサイトに対するインターネット調査で、沖縄県のホームページが「好かれるWebサイトランキング」第1位となった。

使いやすさやコミュニケーションのしやすさなど合計9項目の質問のうち、8項目で1位となった。

調査会社によると、特に「印象に関する質問」では、推奨者が34.9%と突出し、沖縄の持つブランドイメージをメディア上で強く表現できたことが評価につながったと分析した。推奨理由として、「カラフルで明るいイメージ」「沖縄らしさが伝わる」などのコメントが寄せられたという。

事務事業の見直し(推進項目3)

- ◆ 廃止、縮小、委託化等を見直しを計画した376件の事務事業について、340件の見直しを行った。実施率は90.4%、財政効果額は35億2千万円であった。

事務事業の見直し実績総括表(単位:千円)

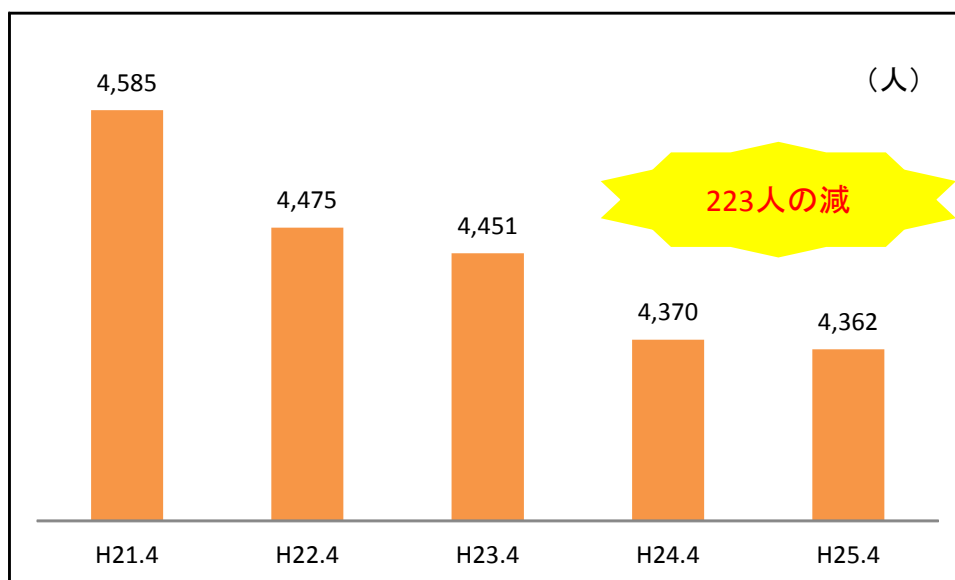
		廃止	休止	縮小	権限移譲	委託化	その他	総計
見直し (件数)	計画	242	1	68	6	2	57	376
	実績	228	1	57	2	2	50	340
	未達成	14	0	11	4	0	7	36
財政効果 (4年間)	計画	1,135,760	400	1,172,721	78	21,372	174,179	2,504,510
	実績	969,948	400	1,999,022	0	58,149	496,825	3,524,344
実施率		94.2%	100%	83.8%	33.3%	100%	87.7%	90.4%

組織の見直し(推進項目5)

- ◆ 文化観光スポーツ部の設置(平成23年度)、地域安全政策課や保育対策室の設置(平成24年度)、国際物流推進課の設置(平成25年度)など、県民ニーズや行政課題に的確に対応し、簡素で効率的な組織体制を構築した。
- ◆ 平成25年9月には、『沖縄県組織ビジョン』を策定し、真に必要な施策を県独自の判断と責任で打ち出し推進していく政策実現型組織への転換を図っていくこととした。

定員管理の適正化(推進項目6)

- ◆ 知事部における第3期定員適正化実施計画(平成21年度～24年度)等の取組により、平成25年4月1日時点の知事部、企業局、議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、選挙管理委員会事務局及び労働委員会事務局の合計定員は4,362人となり、目標定員4,390人を達成した。



公の施設のあり方見直し(推進項目8)

- ◆ 浦添看護学校の民間譲渡(平成23年度)、名護、糸満、石川、玉城、宮古及び石垣県立青少年の家への指定管理者制度の導入(平成22年度から平成24年度)、汀間漁港の名護市への移譲(平成23年度)、下水道施設(西原及び具志川浄化センター)への包括的民間委託(平成22年度)を実施し、公の施設の効率的・効果的な施設運営を図った。

職員の資質向上(推進項目10)

- ◆ 全職員を対象とする人事評価を平成25年度に本格実施した。
- ◆ 沖縄とアジアの架け橋となるような広い視野と国際感覚を持った職員の育成を図るため、「アジアの架け橋人材育成事業」を実施し、平成24年度及び平成25年度に、職員30名をシンガポール等に派遣した。



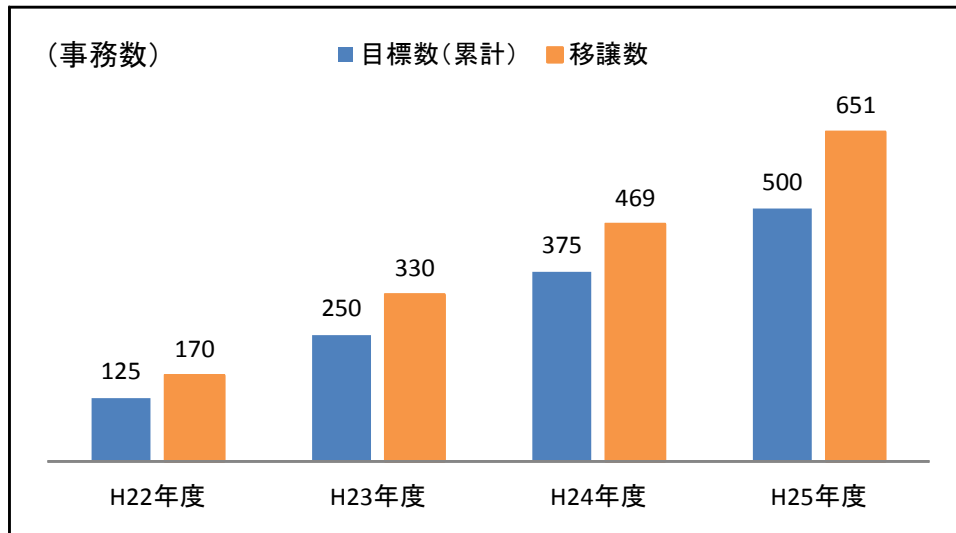
研修報告の様子

諸手当、報酬等の見直し(推進項目11)

- ◆ 沖縄県特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例を改正し、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の委員報酬について、平成25年4月から月額制を日額制に改めた。
また、各委員会委員の報酬額を見直すことにより、各委員会委員間の報酬水準の均衡が図られた。

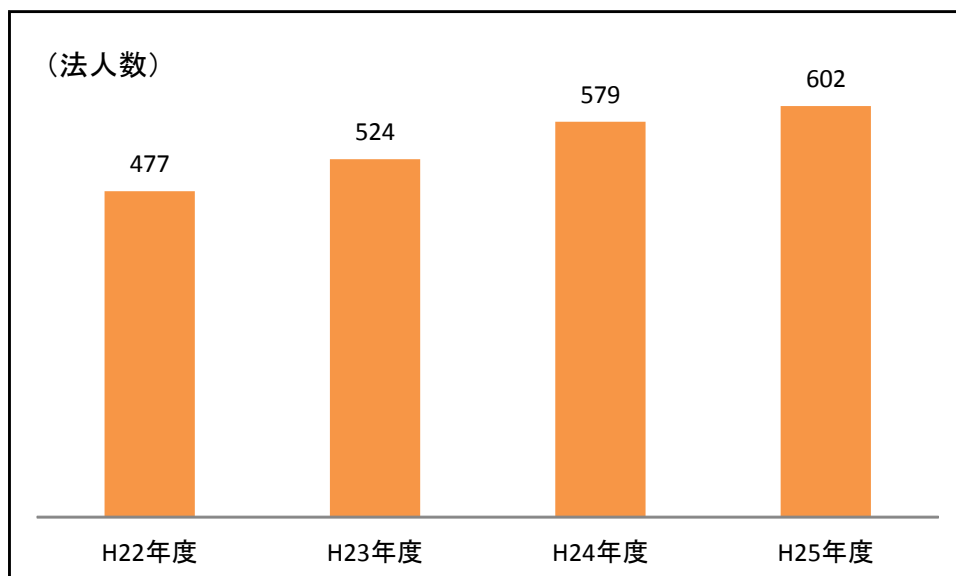
市町村への権限移譲の推進(推進項目13)

- ◆ 旅券発給事務や母子寡婦福祉資金の貸付事務、墓地等の設置経営の許可事務等について、より身近な住民サービスを提供する市町村へ事務を移譲した。移譲目標数500事務を超える651事務を移譲。



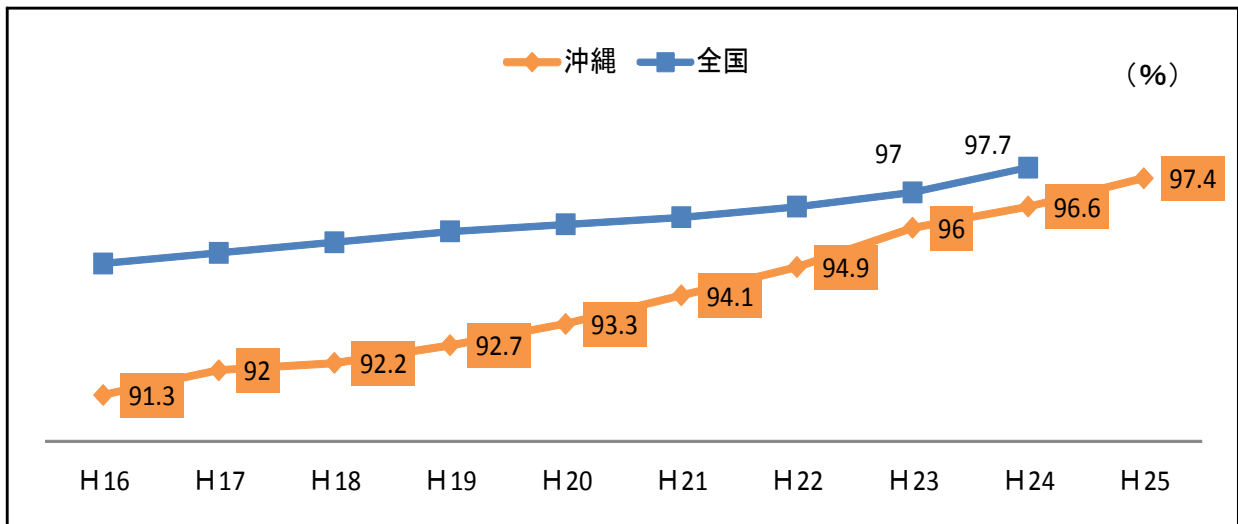
NPO等との協働の拡大(推進項目14)

- ◆ 設立等に関する相談や会計・税務等運営基盤強化に関する講座を開催する等NPOの活動を支援した結果、平成22年度(平成23年3月31日時点)の477法人から平成25年度(平成26年3月31日時点)には602法人へ増加。

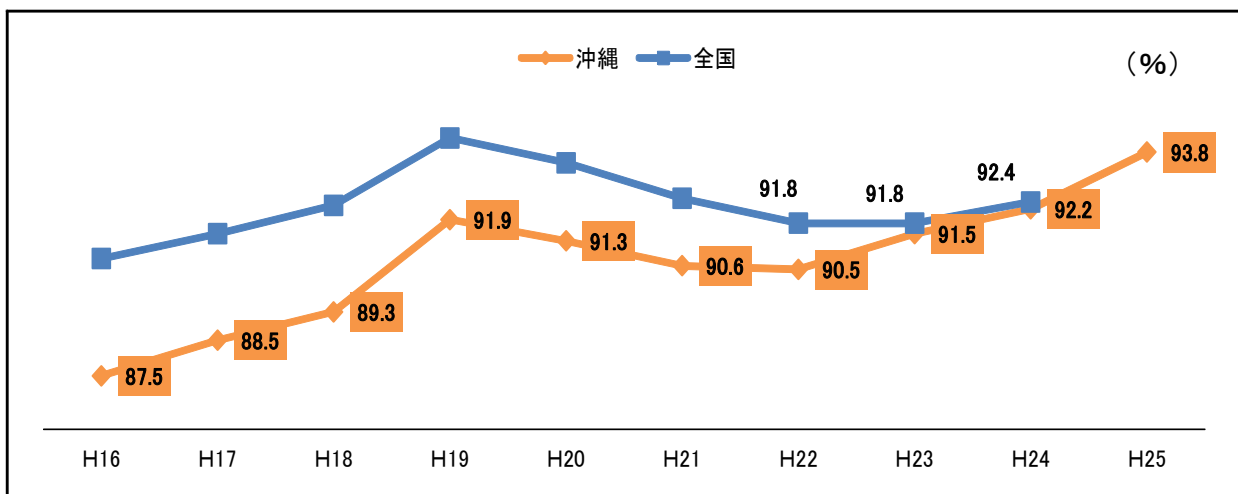


県税収入の確保(推進項目16)

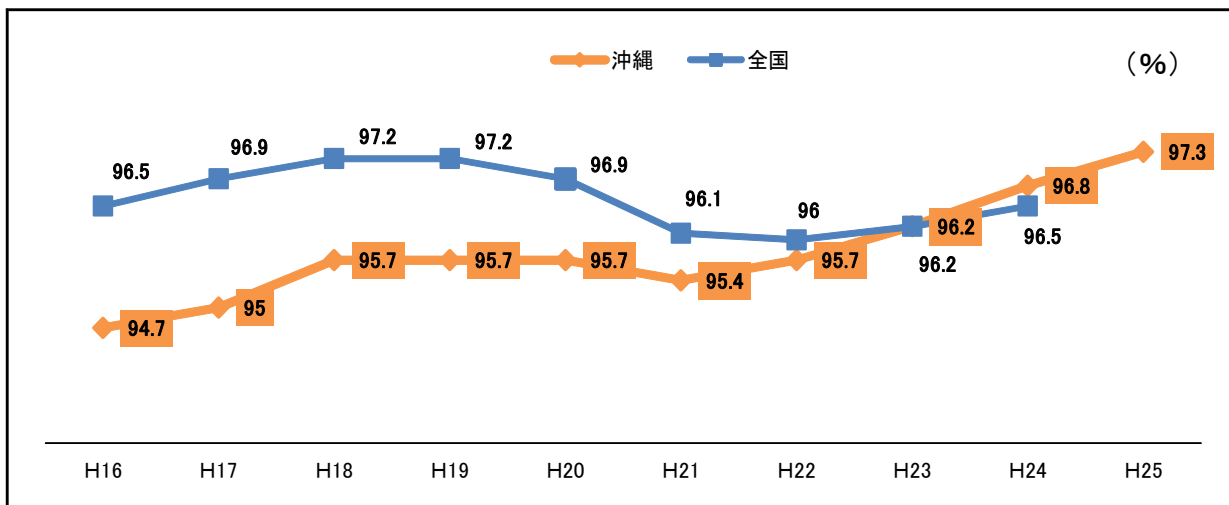
- ◆ 自動車税の期限内納付促進のための広報活動、コンビニ納付等を実施するとともに、平成25年度からは携帯電話やスマートフォン、パソコンから24時間いつでも納付できる「クレジット納付」を開始するなど利便性の向上等に努めた他、自動車税コールセンター事業を実施した結果、自動車税の収入率は、平成21年度の94.1%から平成25年度には97.4%へ増加。



- ◆ 個人県民税については、県税事務所職員10名を個人県民税徴収対策チームとし市町村へ併任派遣する等、市町村と連携した取組を行った結果、個人県民税の収入率は、平成21年度の90.6%から平成25年度には93.8%へ増加。

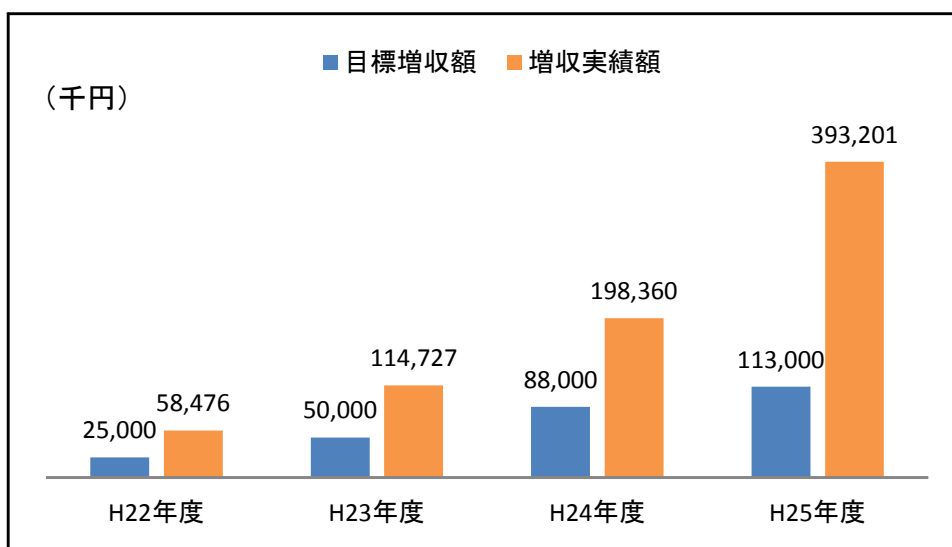


- ◆ 県税合計の収入率では、平成21年度の95.4%から平成25年度には97.3%まで増加し、目標であった全国平均並に到達。



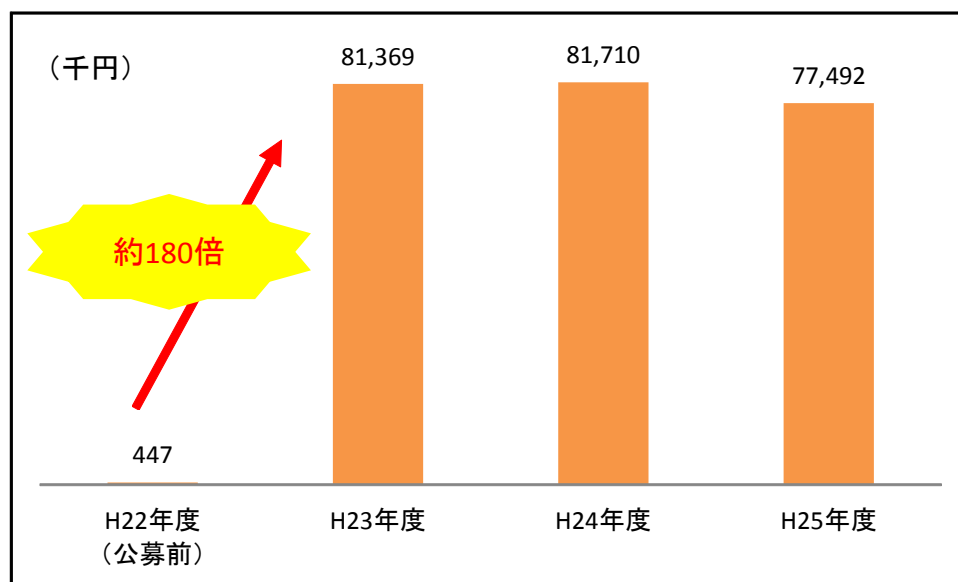
使用料及び手数料の見直し(推進項目17)

- ◆ これまで使用料や手数料を徴収していなかった行政サービスについて、新たに使用料等を設定するとともに、既に徴収している使用料等の見直しを行い、4年間で約7億6千万円の歳入増を図った。
- ◆ 宮古空港及び新石垣空港の駐車場を有料化し、宮古空港では約1億6千万円、新石垣空港では約8千万円の歳入増を図った。



新たな自主財源の確保(推進項目19)

- ◆ 県有施設内の自動販売機の設置について、使用許可制から貸付制へ変更したことに伴い、設置事業者の公募を行った結果、公募前の平成22年度に約45万円だった歳入は、公募後は平均8千万円、約180倍の増額となった。



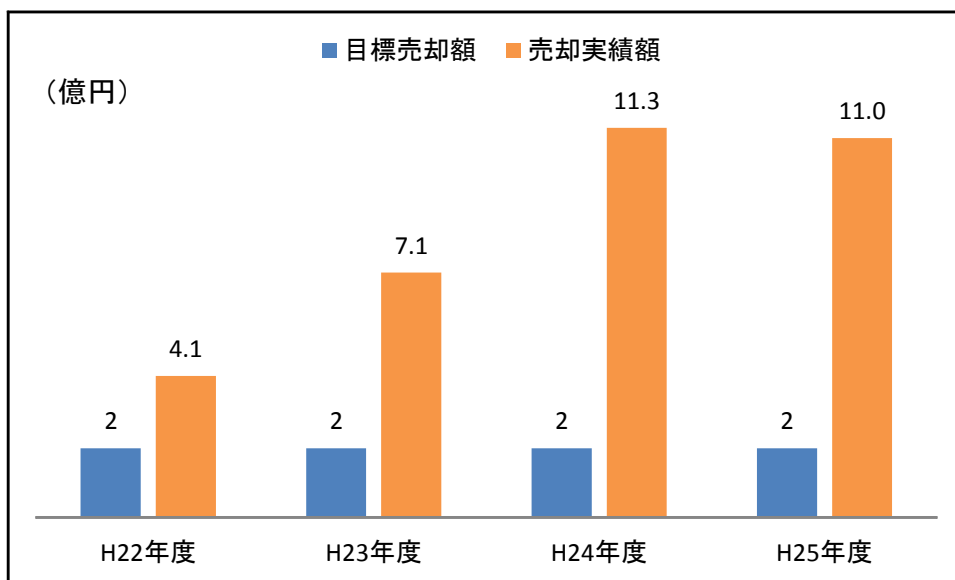
- ◆ 平成22年度からは、納税通知書封筒の裏面に広告を掲載し4年間で約140万円の歳入増を図ったほか、平成25年度には本庁舎エレベーター内に業者広告を掲載した広告マットを設置する契約を締結し、年間約33万円の維持管理費を節減した。



広告マット(広告掲載は平成26年4月から)

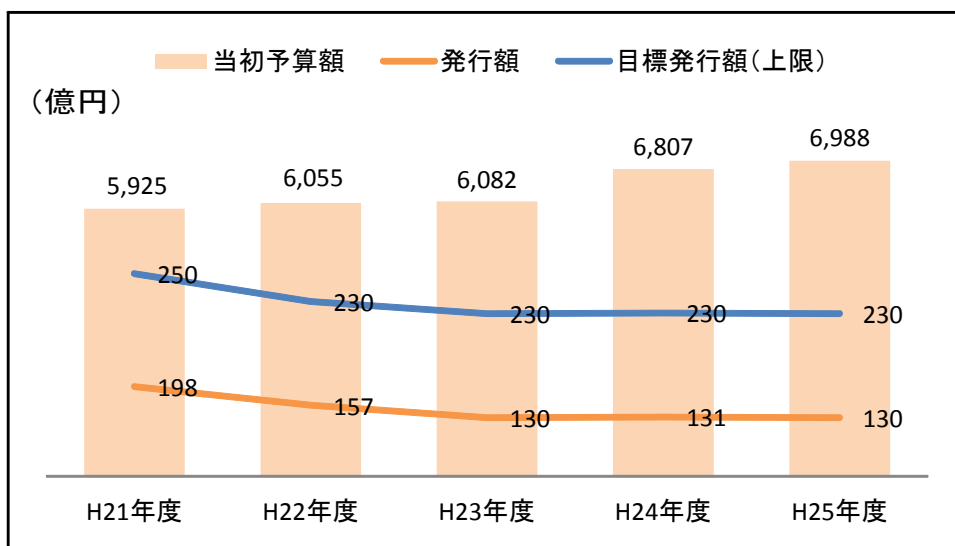
未利用財産の売却促進と資産の有効活用(推進項目27)

- ◆ 旧運転免許試験場跡地等未利用となった160件の県有地を売却し、約33億6千万円の歳入増を図った。
- ◆ 県有財産の総合的な企画・管理・活用を行う沖縄県ファシリティマネジメント導入基本方針を策定し、県有財産の有効活用に向けた取組に着手した。



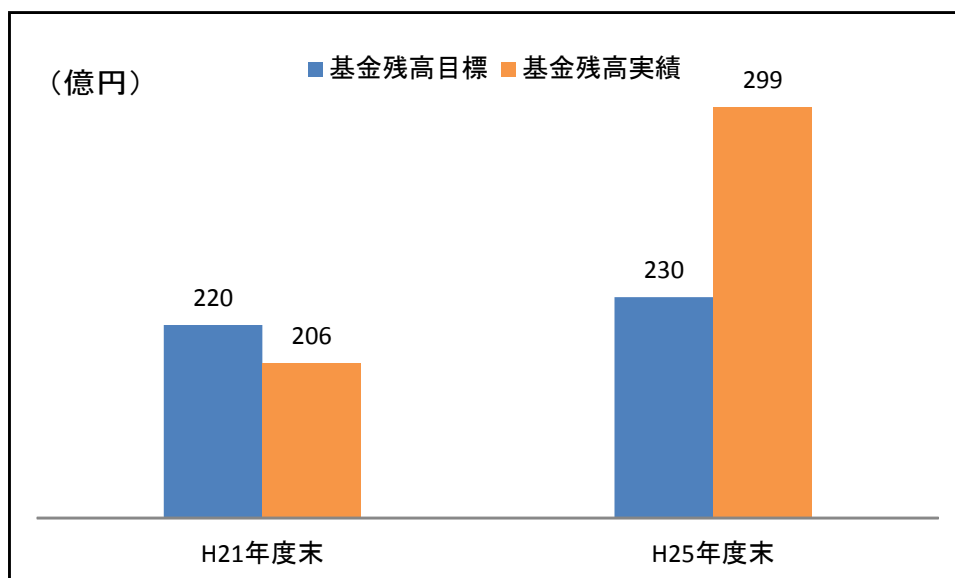
県債発行の抑制(推進項目28)

- ◆ 本県予算が増加傾向にあるなか、国の経済対策や地方財政対策に係るものを除く県債の発行を抑制することにより、将来の財政負担の軽減に努めた。



適正な基金残高の確保(推進項目29)

- ◆ 県債残高の累積による今後の公債費の増加を見据え、将来の財政負担に備えた適正な減債基金残高の確保に努めた。



県立病院経営再建計画の推進(推進項目30-1)

- ◆ 平成20年度に「県立病院経営再建計画」(平成21年度～平成23年度)を策定し、①不良債務の解消、②約100億円の資金不足の解消、③経常収支の黒字化の3つの目標を掲げ、安定的な経営基盤の構築に向けて経営全般に亘る改革に取り組み、3つの目標を達成した。